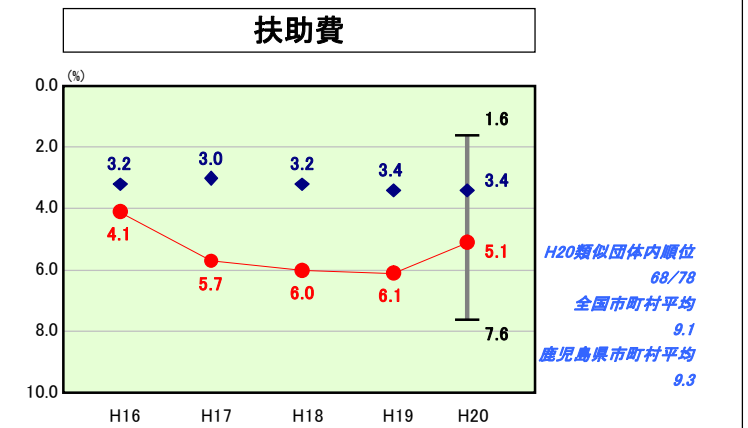
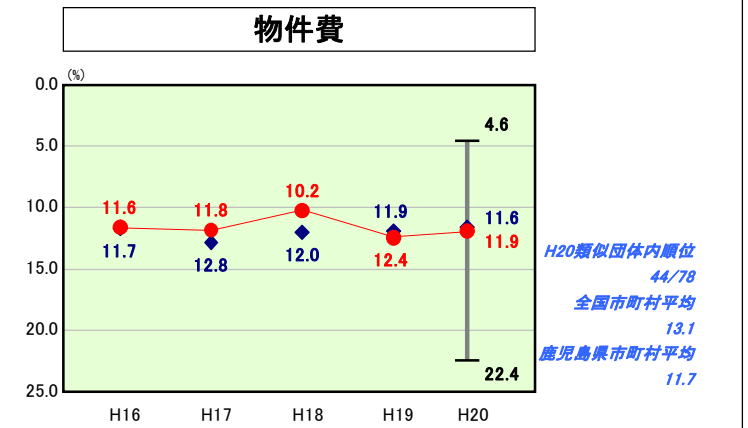
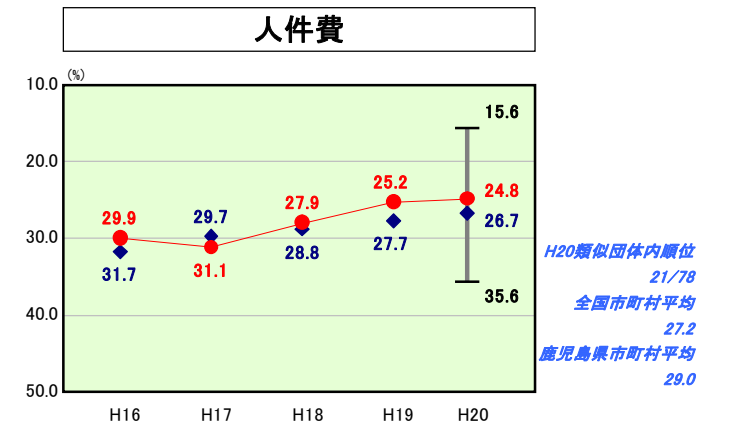
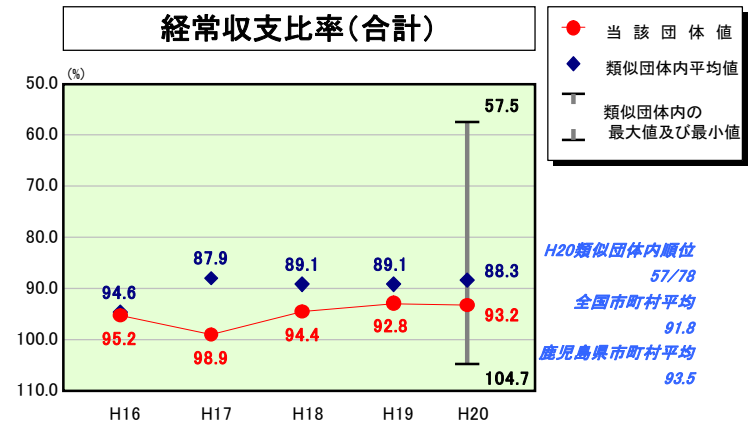
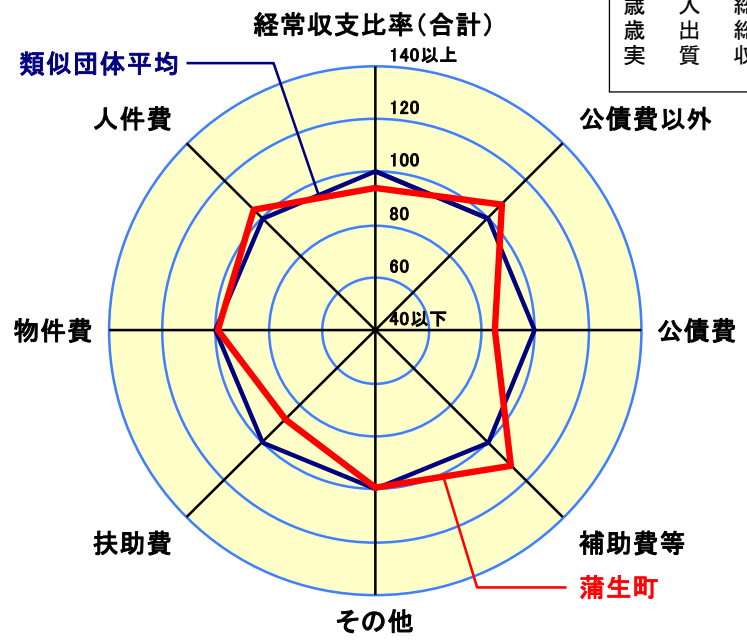


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,234 人(H21.3.31現在)
面積	81.29 km ²
標準財政規模	2,525,713 千円
歳入総額	4,306,610 千円
歳出総額	4,217,280 千円
実質収支	65,851 千円



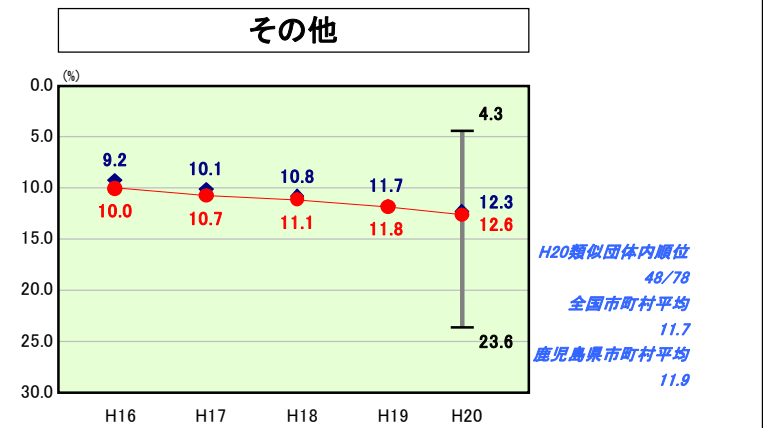
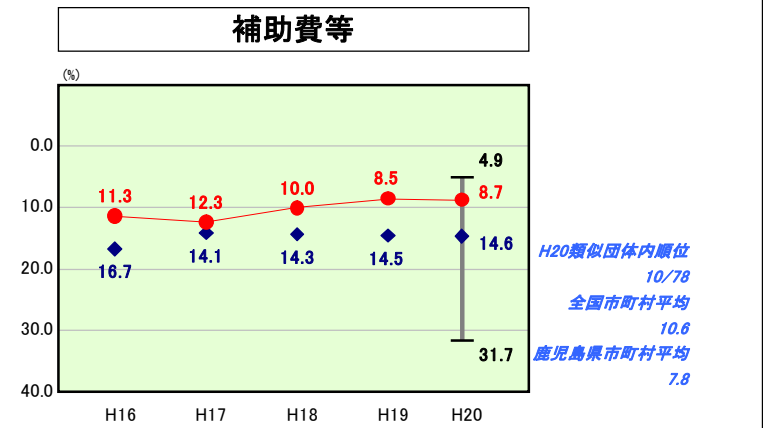
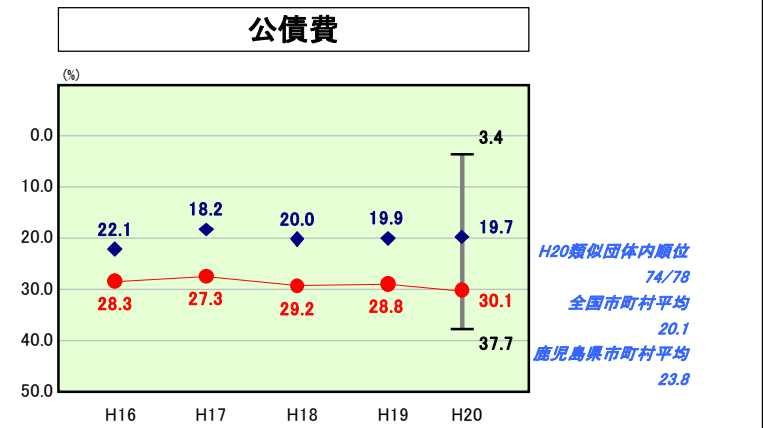
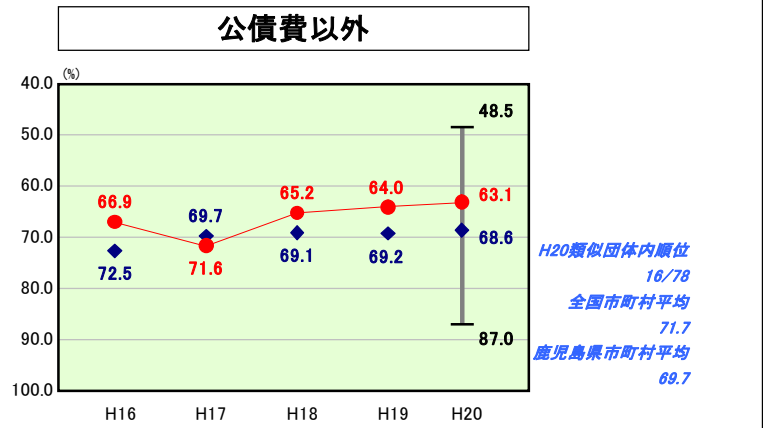
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

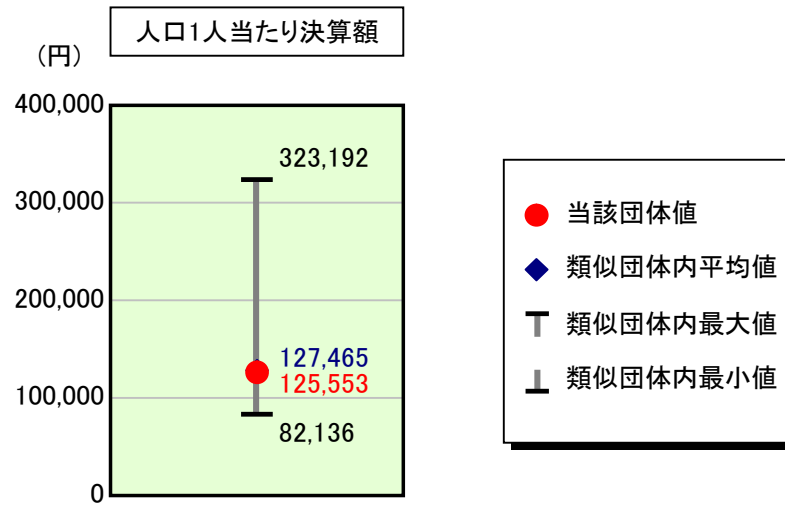
- 人件費
職員数の縮減に加え職員手当のカットなど行政改革大綱に基づき継続的に人件費の抑制を進めているが、新規採用者数を抑えているものの、退職者数の減少や定期昇給による職員給全体の上昇があり、大幅な人件費の削減には至っていない。
- 物件費
行政改革大綱に基づき、職員の対応範囲を広げ、清掃等の委託料を見直し、また、臨時職員の雇用を減らし、経費削減に努めている。
- 扶助費
補助事業及び町単独事業ともに高齢者福祉にかかる経費が類似団体平均と比較し突出している。これは高い高齢化率や地元の雇用低迷による若年層の流出等に起因する高齢者の施設等への入所措置費などにかかる高齢者福祉費の負担が大きい。国・県の介護予防・健康推進事業を積極的に取り入れ、一層の経費抑制に努める必要がある。
- 公債費
全国・県平均より高い水準となっている。これは過疎地域自立促進特別措置法に基づき過疎対策事業債を起債し、社会基盤安定のインフラ整備や住民福祉の向上を目的とした事業を重点的に実施したためである。交付税算入による実質公債費となればまだ低下するが、あくまでも公債費という性質を考慮すると、今後も自主財源と基金などの財源を鑑み、身の丈に合う事業を精査実行し、更に歳出規模を抑制する必要がある。
- 補助費等
行政改革大綱に基づき、主に単独補助事業の支給制度等を見直し、支給額をカットすることで本来の補助的な事業構造へとシフトし経費を抑制している。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 蒲生町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



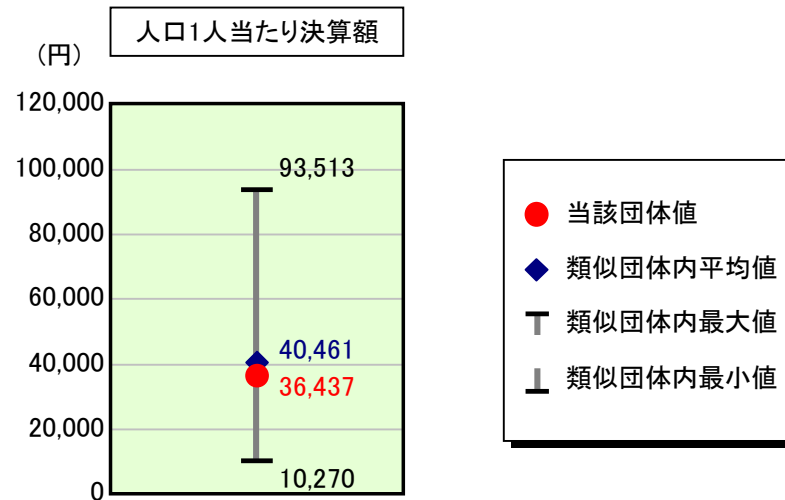
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	674,238	93,204	106,276	12.3
賃金(物件費)	61,474	8,498	7,272	16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	103,451	14,301	15,999	10.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,342	6,406	5,252	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,019	14,794	2,244	559.3
▲退職金	▲84,276	▲11,650	▲10,935	6.5
合計	908,248	125,553	127,465	▲1.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.92	11.91	▲0.99
ラスパイレス指数	98.2	93.3	4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

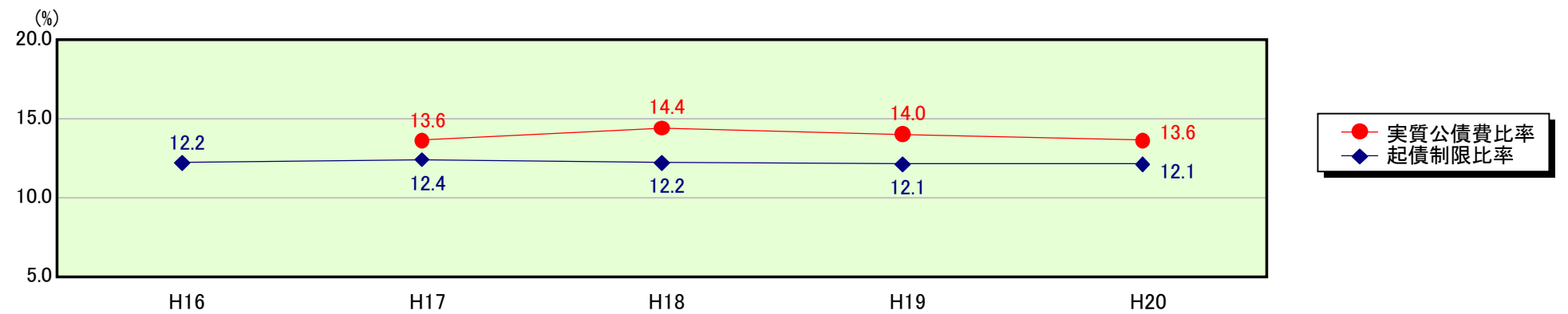


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	761,257	105,233	70,091	50.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,973	1,379	16,468	91.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,507	2,697	8,081	66.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,289	455	3,177	85.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	42	6	36	83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	530,482	73,332	57,393	27.8
合計	263,586	36,437	40,461	9.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

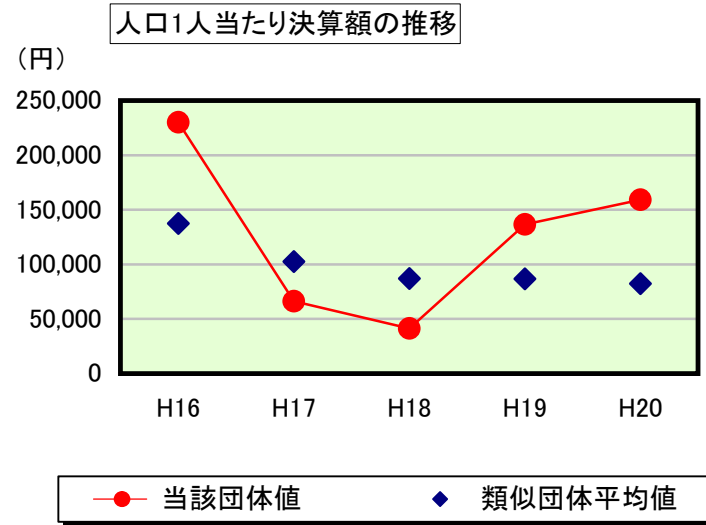
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 蒲生町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,726,449	230,132	79.7	137,527	7.4	72.3
うち単独分	1,347,048	179,559	102.4	74,733	1.6	100.8
H17	494,453	66,263	71.2	102,700	25.3	45.9
うち単独分	307,296	41,181	▲ 77.1	59,429	▲ 20.5	▲ 56.6
H18	303,534	41,303	37.7	87,174	15.1	22.6
うち単独分	217,410	29,584	▲ 28.2	48,477	▲ 18.4	▲ 9.8
H19	987,718	136,501	230.5	86,616	0.6	231.1
うち単独分	621,756	85,925	190.4	49,776	2.7	187.7
H20	1,150,629	159,058	16.5	82,258	5.0	21.5
うち単独分	423,448	58,536	▲ 31.9	43,997	▲ 11.6	▲ 20.3
過去5年間平均	932,557	126,651	43.6	99,255	▲ 7.7	51.3
うち単独分	583,392	78,957	31.1	55,282	▲ 9.2	40.3